

CYCLE

消費者運動ニュース No.1213 2025年11月25日

発行所 全大阪消費者団体連絡会
〒540-0026 大阪市中央区内本町2丁目1番19-430
TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699
<https://osakacon.org/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会
印 刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間 5,000 円(送料込み・消費税別)
購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)
郵便振替口座 00900-9-8320
三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062
近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

武器ではなく、社会保障に税金を

「STOP! 命を奪う政治 オール近畿アクション2025」が、11月1日に開催された。集会終了後、約350名の参加者がなんば御堂筋でプラカードを掲げてスタンディングし、社会保障の充実を訴えた(写真)。主催は、近畿総決起集会実行員会(近畿各府県/社会保障推進協議会・民主医療機関連合会・保健医協会)。大阪消団連理事会も賛同を確認した。



「命を奪う政治」に終止符を

今年の2月と6月、自民、公明、日本維新の会は、医療費の4兆円削減や病床の11万床削減を含む医療制度改革案の検討で合意した。政府は「骨太の方針2025」で、長年の医療費抑制路線に加え、薬剤の保険適用外化や一層の病床削減を打ち出しており、医療提供体制の縮小が急速に進む懸念が高まっている。国民民主党や参政党も医療提供体制の縮小を掲げており、医療を巡る情勢は予断を許さない。物価高騰が急速に進む中、ただでさえ低い診療報酬により、医療機関の経営環境はかつてなく悪化している。このままでは地域の医療機関が立ち行かなくなるため、診療報酬の緊急かつ大幅な引き上げが急務となっている。

こうした医療改悪に加え、介護・年金を含む社会

保障予算の切り捨てが進む一方では、アメリカの意向に沿った防衛費の倍増が実行に移されようとしている。国民の生活を犠牲にして軍事大国化を進める「命を奪う政治」に終止符を打ち、武器ではなく社会保障にこそ税金を使うべきと、集会では以下のアピールが採択された。

私たちはいま、命と暮らしを守る社会保障がかつてない危機にあることを強く訴えます。政府・与党や一部野党は、医療費や病床の大幅削減、薬剤の保険外しなど、医療・介護の切り捨てを進めています。診療報酬や介護報酬は物価高に追いつかず、地域の病院や介護事業所は経営難にあえいでいます。

今こそ、医療・介護現場の人材を守り、安心して働き続けられるよう、診療報酬・介護報酬の大幅な引き上げを強く求めます。このままでは、必要なときに医療や介護を受けられない社会になってしまいます。

私たちは、こうした「命を奪う政治」に終止符を打ち、武器ではなく社会保障にこそ税金を使うべきだと訴えます。防衛費倍増よりも、暮らし・福祉・教育への公的支出を優先させることが必要です。

私たちは、世代間対立を超えてあらゆる世代と手を取り合い、国に生存権と社会権の保障を求めていきます。ここ近畿から声を上げ続け、「STOP命を奪う政治」「武器より社会保障」の世論を大きくしていきましょう。

主な内容	武器ではなく、社会保障に税金を 1
	社会保障の充実で、暮らし・地域を豊かに 2~3
	大阪府消費者保護審議会で意見交換 4~5
	関消懇質問への大阪ガス回答 6~11
	ニュースピックアップ 12